

令和6年度「生活者としての外国人」のための特定のニーズに対応した日本語教育事業
【地域日本語教育実践プログラム】

実施内容報告書

団体名： 地球っ子クラブ 2000

1. 事業の概要

事業名称	子育て・教育の多文化ハッピープログラム 母語・母文化を活かし地域と繋がる初期対応から、協働して共生の街づくりへと発信する日本語活動
日本語教育活動に関する特定のニーズの実情や課題	【本事業で想定する「特定の課題に対する学習ニーズ」（特定のニーズ）を有する主たる対象】 外国にルーツを持つすべての人（来日当初の人、親子等、日本社会でまだ自己実現できていない人および日本人と協働して多文化共生の街づくりに向けて発信していこうとする人） 【本事業で想定する「特定の課題」】 令和3年中央教育審議会が出した「令和の日本型学校教育の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現～（答申）」には、「外国ルーツの子どもたちが将来にわたって、日本社会に居住することを前提に」とあるが、現実には子どもたちがそれぞれの背景にあった十分な教育を受けられる体制が整っているとは言えない。目の前にいる子ども達に対する対応から始まり、生活者としての外国人のための日本語教育として保護者への対応、外国出身の人たちとの相互学習に取り組んできた結果、外国の人たちの日本語学習を保障するとともに、日本社会側が多様な街に変わることが必須だと考えるに至ったが、地域日本語教育の中では、この視点が足りないと感じている。特に、外国人の子育て・教育の課題解決には、日本語学習と、多文化共生の街の実現の両輪が必要である。 【本事業で想定する上記の「特定の課題」に対する学習ニーズ（特定のニーズ）】 来日直後や日本社会とのつながりがない外国出身者は、日本語はおろか、人とのつながりもない中で本来の自分らしさを発揮するチャンスがない人が多い。また特に子どもを持つ外国出身保護者は、主体的に子育て・教育にあたれないケースが多い。しかしそのような人を対象に、「まずは日本語教育を！」というスタンスではなく、「元気に日本の暮らしがスタートでき、人との繋がりを作ることができ、その繋がりの中で日本語を獲得し、また自立した生活ができ、さらに、地域社会に発信することができ、多文化共生の街づくりに寄与することができる」ことを目的とする。そのため、特に生活 Can do の中の「人とかわる」ことを中心に、「発信する力」の獲得を目指す。その際も、母語・母文化を活かすことによって、日本語初級者であってもこのプロジェクトに参加できる。
事業の目的	外国出身者が、地域社会の一員として多様な背景を活かして自分らしく生きること、中でも、自身の子育て・教育について、将来を見据えて主体的に関われるようになること、また、それを支える地域社会を作ることとする。したがって、本取り組みでは、外国出身者が母語・母文化を活用して発信する力を教室活動の中で身に付け、当事者として日本社会に働きかけることで、日本語関係者と協働して、多文化共生の街づくりを進める。 この中で、参照枠の3つの理念「①社会的存在としてとらえる、②生活上の行為ができるようになることを目的とする、③日本語母語話者と同様の日本語の到達度は求めない」を念頭に置いた、生活 Can do の一つの実践形態として提案できるようにする。
事業内容の概要（課題をどのように解決したのか、どのような	実生活の一要素を取り出してそこに日本語を乗せていくという手法を取り入れた。教室活動と現実の生活がより結びついているので、日本語環境の中でできることが確実に身についたと感じる。 初期段階から、できる！つながる！を意識した日本語活動を通して、「自分の国にい

点が先進的な取組であったのか分かるように記載)	た時と同様に元気に暮らすことができる！」「みんなと楽しく話すことができる！」ようになった。それに加え、母語・母文化を活用することで、「社会に発信することができる！」ことも可能になった。 地域の日本語教室では初期の対応が難しいとされる。このような活動の実践を積み重ね、さいたま市や埼玉県の今後の初期対応の取組の基礎となればと考え、現在も継続的に市や県と連携を行っている。
事業の実施期間	令和6年5月～令和7年3月(10か月間)

2. 事業の実施体制

(1) 運営等委員会

実施体制	構成員の人数：10人 構成員の主な属性や専門性： ・(公財)埼玉県国際交流協会 浅井杏里氏：多文化共生・国際理解 ・(公社)さいたま観光国際協会国際交流センター 石川信雄氏：多文化共生・地域日本語教育 ・さいたま市教育委員会 教育課程指導課 井上弓子氏：学校教育、中等教育 ・さいたま市経済局商工観光部観光国際課 漆山花子氏：多文化共生・国際理解 ・埼玉県県民生活部国際課多文化共生担当 南詩織氏：多文化共生・NGO担当 ・埼玉大学 教育学部教育社会学科 福島賢二氏：教育社会学 ・東洋大学社会学部国際社会学科 村上一基氏：社会学 ・地球っ子クラブ2000 高柳なな枝：日本語教育 ・あそび舎てんきりん 芳賀洋子：日本語教育、多文化社会 ・多文化子育ての会 Coconico 賀瑩：日本語教育、中国語 運営方法： <開催回数と時期>全3回(6月、10月、3月) <検討内容> ●さいたま市・埼玉県における多文化家庭の子育て・教育の現状と課題について共有した。彼らが、これからの日本を支える大切な人材であることを認識し、多様性をプラスに受け止める学校・社会づくりに向けて連携した。 ●各運営委員は、何が連携できるか具体的に提案し、この事業の一員として、運営委員会の中で実践を報告した。 ●さいたま市、埼玉県における地域日本語教育の体制整備が進み始めている中、提言ができるような議論を進めていった。 ●やさしい日本語の普及を考えた。 ●日本語教育の中の、ホスト社会の意識の変容を促す役割を共有し、やさしい日本語の普及に合わせて、文化と言葉の異なる人たちとの共生を促す取り組みを行った。 ●外国ルーツの住民が自ら発信する活動を側面から支え、外国出身の住民と協働して多文化共生の街づくりを目指すことを確認した。 ●事業の進捗状況・成果についての検証・評価を行った。
------	---

(2) 地域における関係機関・団体等との連携・協力

連携体制	主な連携団体と連携項目 連携項目 ① イベント開催 ② 日本語教育の体制づくり ③ 自治体専門委員会委員 ④ 地域日本語教育アドバイザー トビラ事業講師 ⑤ 多言語・多文化体験講座講師 ⑥ 自治体人材育成講座講師 ⑦ パワーアップ講座 ⑧ 各種相談 埼玉しあわせ未来基金 各地の日本語関係者 各地のソーシャルワーカー 地球っ子グループ 地球っ子クラブ2000 多文化子育てcoconico あそび捨てんきりん 外国出身の仲間 <運営委員会> - 市教育委員会 - 市国際経済局 - 市国際交流協会 - 県国際交流協会 - 県国際課 - 埼玉大学研究者 - 東洋大学研究者 さいたまユースサポートネット 市図書館 学校チャレンジスクール ●さいたまユースサポートネットワーク、さいたま市公民館：教室活動 市図書館：多言語おはなし会などの発信事業 学校チャレンジスクール：多言語活動などの発信事業 ●埼玉しあわせ未来基金、各地の日本語関係者、ソーシャルワーカー：相談 ●教育委員会との連携 ・8月30日（金）日本語担当教員研修会 講師 ・9月2日（月）日本語指導員研修会 ・パワーアップ講座 ●さいたま市経済局商工観光部観光国際課・さいたま観光国際協会 国際交流センターとの連携 ・さいたま市総合調整会議への参加 ・ワーキンググループ会議への参加 ・さいたま市「はじめてのにほんごこうざ」 ●埼玉県国際課・埼玉県国際交流協会との連携 ・埼玉県多文化共生推進会議、埼玉県日本語教室支援協議会、埼玉県地域日本語教育コーディネーター会議への参加 ・埼玉県地域日本語教室立ち上げ・相談アドバイザー ・世界へのトビラ事業 ・中学生のオンライン学習支援の取り組み ・9月29日（日）日本語教室ボランティア研修（入門講座） ・11月30日（土）日本語教室ボランティア研修（経験者向けスキルアップ講座） ・1月19日（日）日本語ボランティア研修（初心者向け入門講座 実践編） ・2月11日（火）日本語ボランティア研修（課題別講座） ●東洋大学 村上氏との連携 ・学生の教室活動への参加 ・7月9日（土）「グローバル化の社会学」やさしい日本語講演 ・11月28日（木）「地域における多文化共生をめぐるプロジェクト型授業」講演 ・12月14日（土）多文化親子シンポジウム～大学生とおもいきり遊ぼう～
--------------------	--

(3) 中核メンバー及び関係機関・団体による本事業の実施体制

実施体制	地球っ子グループの3つの部門（地球っ子クラブ2000、多文化子育ての会 Coconico、あそび捨てんきりん）とその代表者（中核メンバー）が中心となり、すべ
--------------------	---

	での事業に取り組んだ。中核メンバーは、共に活動する会員、外国出身の隣人達の良さを引き出し、それぞれが、持てる力を十分発揮し、取組がより豊かになるように臨んだ。また、今までの文化庁委嘱事業で築いてきた他機関との連携を重視、本事業が円滑に進むよう、かつ、新たな繋がりと広がりを生み出すよう、発信に力を入れた。 1) 運営委員会は、日本語教育の現状と課題を共有し、それぞれが、できること考え、具体的な取り組みに繋げた。取組が効果的に進むよう全体として協力し検証も担った。 2) 教室活動：3つの団体が、それぞれの特色を生かして、取組を担当した。スタッフとして3つの団体の構成員全員が横断的に活動に参加した。 3) 外国出身者が、日本語教室で学んだ成果を、多言語・多文化活動という形で発信した。発信の場をつくるために、運営委員会ははじめ、多くの連携機関の理解と協力を求めて開催に至った。 4) 人材育成については、運営委員会、および、これまでの連携機関と協力して推進していった。 5) その他、さいたま市や埼玉県の子どもを含む生活者への初期対応の体制整備に向けて、引き続き、運営委員会をはじめとする各機関と協働し、積極的にリードし、実施することによって得た知見や成果物を共有し、普及していった。
--	---

3. 各取組の報告

取組1 運営等委員会の設置 【名称：運営委員会～マジョリティの意識変容や体制整備を目指して～】	
取組の目標	体制としての日本語教育を考えるときに、外国人市民に対する日本語学習の機会を保障することと同時に、ホスト社会側が、外国人市民とともに暮らす隣人として尊重する多文化共生社会を作る意識を持ち、その役割を担うことが重要であると考え。運営委員会は、マクロな視点から、この課題を私たち日本語関係者及び外国出身者と共有し、全員が当事者意識をもって連携し、環境改善と体制整備に向け努力をするものとする。 2022年度、2023年度には、運営委員会から、学校における初期対応の実践、自治体体制整備の調整委員、日本語教室立ち上げアドバイザー、来日間もない人に対する初期対応を考えるシンポジウム、自治体の講座講師等、多くの貴重な連携事業が生まれた。2024年度も、この流れを維持発展して多文化共生の街づくりに貢献したい。それぞれの運営委員の力は大きいので、課題解決に向けて何ができるのかを考え、できることを実行に移していけるようにしたい。3年目の力点として、新規来日者の初期対応の在り方を検討課題にすること、また、母語・母文化を活用した取り組みを、多文化共生の街づくりに向けた一つの手法として普及に努めることも重要な取り組みと位置付ける。
内容	運営委員は様々な立場から、できることを提案・または連携して取り組みにあたった。自治体の体制整備の委員に当団体も加わっていることも有効に活用していった。 各取組に対しての運営委員会が担う取組内容は以下の通りである。 ●取組2（教室活動） 新規来日者の急増に伴い、来日当初の子供や大人に対する初期対応の在り方が課題になっている。地球っ子クラブ2000の教室活動の中では対応ができているが、運営委員会はこれを地域の大きな課題ととらえ対策に取り組んでいった。特に、子どもの初期対応（保護者対応含む）の在り方は最重要課題であるので、教育委員会とともに、学校現場からの相談の解決に向けて、文化庁の事業で得たノウハウを活用していく予定であった。しかし実際の実施は難しく、すぐに体制を整備できる内容でもないため、今後も継続的に有機的な連携関係を保ち事業にあたっていきたい。

				●取組 3（発信） 多言語活動を多文化共生への啓発事業として位置づけ、学校やその他の機関にも普及していった。 ●取組 4（人材育成） 運営委員である研究者が、大学主催、または我々との協働開催とするイベント等を企画・開催した。（東洋大学と連携） その他、自治体の日本語教育体制整備や人材育成事業については、さらに協力関係を深め、この事業を通して私たちが得た蓄積を生かしてより良い体制を作っていた。 ・パワーアップ講座・日本語指導員研修担当（さいたま市教育委員会） ・自治体の人材育成事業講師（埼玉県国際課、さいたま市教育委員会） ・自治体専門委員会委員（さいたま市経済局、埼玉県国際課・埼玉県国際交流協会） ・地域日本語教室立ち上げアドバイザー（埼玉県国際交流協会） ・てんきりんの「にほんご畑」を研修の場として開放（大学生、自治体・学校関係者、地域日本語教育関係者の受け入れ）
本取組により検討された事業の方針や特定のニーズに対応した日本語教育の方向性				外国にルーツを持つすべての人、特に来日当初の人や、日本社会でまだ自己実現できていない人に対する日本語教育の方向性として、日本語を教える場としてだけでは不十分である。日本人も外国人も地域の住民同士繋がれる場であること、対等であること、対等であるために外国出身者が常に「教わる」立場として固定させないことが重要である。これは以前から言われていることではあるが、実際にどうすれば居場所となり、対等な関係性が築けるのかは明示されていない。本取組では、外国出身者の母語・母文化や彼らの得意なことを活用し、彼らが日本でも自分らしく、そして地域とつながりながら日本での生活、日本語を学んでいく姿が見られた。日本語を学んだ先に地域とのつながりや自分らしさの発揮や自己実現があるのではなく、地域とのつながり、自己実現によって日本語が身についていく。そのような、教室に限られていない活動を通し、日本人とも協働することになり、多文化共生の街づくりに向けて発信していくことにもつながる。日本語教育と多文化共生を別建てで考えるのではなく、両輪で考え進めていくことが有効であるという方向性が見えた。それを地域の教室や学校の制度として組み込んでいけるように、発信していきたい。
実施期間	令和 6 年 6 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 20 日 まで	開催時間・回数	1 回 2 時間 × 3 回 = 6 時間	

取組 2 特定のニーズに応じた日本語教育の実施 【名称：「できる！元気に暮らす！」母語・母文化を活かした初期対応とエンパワメントのプログラム。生活 Can do を現実の生活上の行為に結び付けた教室活動の実践と提案】	
取組の目標	多文化共生社会の実現が言われて久しいが、未だに、外国出身者は言葉のハンディのために、能力に応じた活躍をすることが難しい。私たちは、日本人と外国人の間にある壁を低くするには、お互いが接触し、楽しい時間を共有することが必要だと考えた。しかし、「接触は、自然には生まれない」。これは日本で活躍するようになった私たちの仲間の外国出身者のことばである。母語・母文化を大切にした教室活動を行い、その成果を積極的に地域で発信し、多文化共生社会を作るきっかけを作ろうと思った。この取り組みを通して、学習者が自己肯定感を回復し、子育て、教育にも主体的に取り組んでいく力をつけることを目指した。

内容	生活上の行為を教室に持ち込み、あるいは、実際の活動を作りだすことによって、「できる」ことを増やし、実際に可能にしていた。 例えば、待ち合わせや、活動準備の買い物の担当など、責任もあり、きちんと間違えないように確認し合うのは大変な作業であった。しかし協力し合い、完成するという成功体験は、その後の暮らしの非常に大きな効果があった。何度か行くと、自分から持ってくるものを提案したり、慣れない人と駅で待ち合わせをし、一緒に連れて来てくれたりするなど、責任感も生まれ行動範囲も広がった。		
取組による特定のニーズに対する工夫	「子育て・教育」については、個性が大きく、必要に応じて自ら問題を解決していく力が必要だと考え、教室活動では、「子育て・教育」をテーマに、母語・母文化、対話と体験学習を取り入れることで、日本での子育て・教育について理解を深め、また、いつでも相談できる仲間をつくることができるようにした。さらに、自分の母語・母文化を認められることによって、自己肯定感を取り戻し、活躍していく人をたくさん見てきた。外国出身者がすでに持っている母語や母文化、今までの体験などを対話により引き出しながら日本語も学ぶことで、日本語 A1 レベルでも、多言語活動、多文化活動を通して、日本人社会に向けて発信することもできた。外国出身者が発信することは、日本人側の意識変化を生み、多文化共生社会を作る大きな力になった。「子育て・教育」の日本語教育に当たって、母語・母文化の活用を呼びかけていきたい。		
実施期間	令和 6 年 5 月 16 日 から 令和 7 年 3 月 31 日 まで	授業時間 ・コマ数	1 回 2 時間 × 22 回 = 44 時間
対象者	外国につながるすべての人	参加者	総数人 (受講者 114 人、指導者・支援者等 10 人) ※受講者でもあり支援者でもある人が 8 人
日本語教育の言語技能とレベルについて	目標とする言語活動は主に「聞く」「話す（やりとり）」「話す（発表）」を取り上げるが、「読む」「書く」は生活の中で必然的に生じた場面に応じて取り上げた。 ●暮らしの日本語第一歩 コロナ対策解禁で急激に増えている A1 に満たない人対象の入門編。 ●子育て・教育について仲間と話し合おう！ 自立した言語使用者を目指す人を中心に A1～C2 までのすべての人 実際のクラス活動ではグループ分けをすることもあったが、日本語力を基準にはしなかった。同じ国の出身者であるとか、年齢、環境、出産経験などを考慮してグループ分けをした。また、あえて混在させ、年齢や国籍に関係なく多様な人と交流できるような分け方もした。テーマを選択し、日本語レベルに関わらず、子育てや学校のことを、学ぶ立場になったり、教える立場になったりした。 ●子育ての中で、母語母文化を大切にしたい日本語教育 自立した言語使用者を目指す人を中心に A1～C2 A1 レベルで参加した人も、この段階では A2 以上のレベルに達していた。 ●今できる日本語で、仲間に発信！ 自立した言語使用者を目指す人を中心に A1～C2		
日本語教育の対象とする生活上の行為について	取組 2 から取組 4 の中で、関わっている人に発生したニーズに基づき、選択した。特別なニーズとして、母語・母文化をとりあげる機会が多いので、Ⅶ「人とのかかわる」を中心にさまざまな生活上の行為と結び付けた。 なお、発展形として、「地域社会に発信できる」ことを最終目的とするので、5 技能のうち、特に「話す（やりとり）」と「話す（発表）」に力を入れた。これらを行うことが自己肯定感を高める効果があり、その後の日本語での生活が豊かになったと感じた。そこから日本語学習へのモチベーションを高めることにもつながった。これらが、A1 レベルの人にも有効な手法として、初期対応としての生活 Can do の可能性を感じた。		

	想定した生活上の行為 I 健康・安全に暮らす 01 (1) 医療機関で治療を受ける (2) 薬を利用する (3) 健康に気を付ける II 住居を確保・維持する 03 (6) 住居を確保する III 消費活動を行う 05 (8) 物品を購入・サービスを利用する、06 (9) 金融機関を利用する IV 目的地に移動する 07 (10) 電車、バス等を利用する V 子育て・教育を行う 09 (15) 出産に備える (16) 出産し、育児をする (17) 家庭で子どもを育てる (18) 地域で子どもを育てる、10 (19) 幼稚園保育所で教育・保育を受けさせる (20) 小・中・高等学校で教育を受けさせる VI 働く 11 (22) 就職活動をする (23) 労働条件について理解する VII 人と関わる 14 (31) 人と付き合う VIII 社会の一員となる 16 (35) 地域社会に参加する IX 自分を豊かにする 19 (41) 学習方法を身に付ける									
使用した教材・リソース	母子手帳、幼稚園や学校のお手紙、レシピ本、趣味の本、絵本、国の本、身の回りのチラシ、写真等									
受講者の出身（ルーツ）・国別内訳（人）	中国	韓国	ブラジル	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	ペルー	フィリピン	日本
	17	3	2	4	5	1	1	0	6	47
	バングラデシュ（7人）、アルゼンチン（1人）、インド（6人）、スリランカ（1人）、香港（1人）、アフガニスタン（6人）、カンボジア（1人）、チュニジア（1人）、コンゴ民主共和国（5人）									

（１）特徴的な活動風景（２～３回分）

取組事例①

【第３回 令和６年６月２７日】フィールドワークの大学生も参加。ゲームを通じて、「おなじって嬉しい。ちがうって楽しい」を体感した。お題は「スイカ」。中国、アルゼンチン、スリランカ、韓国、インドネシア、日本、国の違いなのか年代の違いなのか、質問や疑問がいっぱいあり、よくしゃべってよく笑う。国も年齢も様々だからこそ、楽しめ、日本語だけにとらわれない、若い人たちにとっても大きな学びとなった。



取組事例②

【第５回 令和６年７月１５日】「はじめての木目込みに挑戦」今では、作る人が少なくなった日本の伝統工芸を、インド出身の人形作家であるＤさんに教えてもらう。自分で選ぶ生地の中には、インド綿も混ざっている。木目込みの土台や歴史、インドと似ているところや違うところなどの話も交え、全員が満足できる仕上がりとなった。大変好評だったこともあり、Ｄさんは、この後、自分で教室を企画し、木目込み人形を子ども達に教える教室をはじめた。参加した仲間の笑顔と感謝の声が、彼女の背中を押し、自己実現、社会参加につながる大きな一歩となった。



(1) 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

自分のルーツのことばや文化を話す時、みんな、非常に生き生きとする。母語・母文化について、また得意な事やできることについて、私たちの側が教えてもらう場面をたくさん作ることで、外国人の話したいという気持ちを高め、発信力を高めることにつながった。また、私たちを含め対等の関係の中で、仲間もでき、学習意欲の向上にもつながった。仲間と一緒に長く学びあうことにより生活課題や子育て・教育に関する悩み事に対するの解決力（生活 Can do）を高めることができた。

(2) 今後の改善点について

参加者の日本語のレベル、滞在歴等さまざまで、必要としていることが受験対策や進路選択の情報入手、日常生活など多岐にわたっている。個別対応の必要もあり、多様なメンバーの、それぞれのニーズを満たしつつも、どのような人でも同じ時間を楽しく過ごすためには、スタッフは基本的な考えを共有し、意見やアイデアを出し合い、活動も続けていきたい。

外国の人の魅力を発信していくことは、日本人側の意識を変える事にもつながり、結果として外国の人の日本語能力の向上にもつながる効果があると分かっているのだが、教育関係者や行政関係者など、本当に参加してほしい人の参加が多少は増えたとはいえ、まだまだ少ない。時間や曜日の調整も含め、お知らせの方法なども検討したが、今後も模索する必要がある。

取組3 取組の成果の発信

【名称：外国出身者と協働で作る多文化共生の街

母語・母文化を活かした発信「同じってうれしい！ちがうって楽しい！」】

取組の目標

外国出身者が子育て・教育に主体的に関われるようになるためには、知識を得るだけでは力にならない。外国人自身が日本語習得の努力をすると共に、日本社会側も共生社会の実現を目指して変わる必要がある。しかし、外国人との交流そのものが日常的に少なく両者が楽しく時間を共にすることがない現状では、解決が難しい課題だと感じていた。そんな中、私たちが教室活動を通して学習者と作り出した「母語・母文化を活用した多言語活動」を発信することにより「同じってうれしい！ちがうって楽しい！」を実感してもらい、多様性の豊かさを楽しむ力をつけることができる。教室活動で多言語活動のスキルを獲得した外国出身市民が、私たちと協働で、学校、地域の一般市民に発信することにより、様々な気付きが生まれ、また、発信の機会を設定するために他機関との連携を積極的に進めることは、共生社会実現に役立つ。特に、これらの活動を外国出身の仲間と協働で行うことには大きな意味がある。これまでの取り組みでは、イベントそのものは大成功だったが、連携機関と日本語教育の理念や多文化共生の意識を共有することについては不十分であると感じられた。今年度は、イベントに際し、連携機関と目的の共有ができるよう話し合いの機会を持つこと、それが、学校や地域社会等での多文化共生に向けた啓蒙の取り組みへと発展・波及すると考えた。日本人側の理解を得て、隣人としての関係性が生まれることを目指した。

内容

2022年度・2023年度と続けてきた、成果の発信としての活動、「多言語・多文化活動」と「“胃”文化理解」を軸に、いずれも外国出身の住民が主役として活躍できるように、教室活動の中で、協働して企画し準備した。特に、来日間もない人でも、発信の活動が可能であることが実証されたと思う。

2024年度の取り組みとして、大学生・高校生を中心とした若い世代が外国出身者と協働して発信する場づくりをコーディネートした。これにより、日本語教育の拠点が多様な人たちの交流の場ともなり、ひいては多文化共生の街づくりにつながるものとなった。以下、具体的な取り組みと連携団体を記す。

1) 多言語・多文化活動

母語・母文化を通して「同じってうれしい！ちがうって楽しい！」体験を広める。

●ステージ発表と多文化ワークショップ

連携：NPO 法人さいたまユースサポートネット （3時間×3回）

		6月8日、11月9日、2月16日 ●多言語によるおはなし会 連携：大宮図書館、南浦和図書館、武蔵浦和図書館（1.5時間×4回） 7月30日、8月19日、11月17日、12月1日 ●小学校チャレンジスクール 連携：市内小学校・学校地域連携コーディネーター（2時間×2回） 6月8日、3月1日 ●国際フェア 連携：埼玉県国際交流協会 10月27日（3時間×1回） ●地域のイベント・まつり 連携：さいたま市見沼区、NPO 法人さいたまユースサポートネット 6月8日、11月9日、2月16日（3時間×3回） 2) “胃”文化理解講座 「食文化」を入り口にして、外国出身の人も日本人も、同じ地域に暮らす住民同士として楽しみながら交流する場を作った。（2時間×5回） 5月30日、6月30日、11月30日、2月17日、3月30日 連携：地域の人、近隣の日本語教室メンバー 3) シンポジウム 東洋大学との連携事業 12月14日（3時間×1回）※謝金対象外 昨年に続いて、親子で大学を訪問して大学生と活動。今年度は、参加者から国の遊びを紹介してもらい、「同じってうれしい！ちがうって楽しい！」をみんなで実際に体験した。企画は大学生。 4) 本事業以外の研修講師として、さまざまな分野で成果を発信 テーマ：地域日本語教育、子どもの日本語教育、やさしいにほんご、多文化共生と多様性、多言語活動、介護・看護の日本語、他 講演先：文部科学省委託事業、埼玉県国際課、さいたま市教育委員会、国際交流基金・大学・他県の自治体・公民館等・他	
取組による特定のニーズに対する工夫		一般的に地域で共に暮らす外国出身者と対等の関係の中で日常的に対話をするという機会は限られている。この取り組みでは、外国出身者の持つ多言語・多文化を通して、多文化共生の街づくりへの理解が広がることを最終目的とした。 ・外国出身の人が母語、母文化を使って日本社会に発信する力を付けるために、エンパワメントのプログラムとして通常の教室活動の中に組み込んだ。例えば、教室活動の最後には必ずみんなのことばで挨拶をする、対話の中でみんなの良いところや得意なことを引き出すなど、母語・母文化をお互いに大切にする雰囲気づくり。そして、それを発表する時間を設けて、みんなで楽しむなど。 ・発信の舞台をつくるために、他機関との連携すること、さらに今年度は、目的の共有を図るためのミーティングなども行った。 ・外国出身者の母語母文化をはじめとした「得意」を引き出すために、教える側と教えてもらう側という立場を固定することがないようにした。 ・様々な人にこの活動に触れてもらえるよう、声掛けをした。	
実施期間	令和6年5月16日 から 令和7年3月31日 まで	時間数	1回 1.5時間×4回＝6時間 2時間×7回＝14時間 3時間×4回＝12時間 計 32時間
対象者	多文化の親子・家族、地域の日本人親子、日本語教育関係者、学校関係者、行政関係者、その他すべての人	参加者	総数 152人 一般市民参加者：おはなし会 124人 チャレンジスクール 92人 国際フェア 約 70人 多文化WS 約 60人

(1) 特徴的な活動風景 (2～3 回分)

取組事例①多言語交流会

【第 10 回 令和 6 年 11 月 17 日】

さいたま市の図書館との協働で開催している「多言語によるおはなし会」(主に親子向け)の大人バージョン。外国出身者が、自分の母語を使って主役になるプログラムである。この日の観客は、地域の日本人家族、図書館の人などであった。日ごろ私たちと一緒に学んでいる外国出身者のことばで挨拶するところから始まり、絵本を活用した母語でのおはなしや手あそびを一緒に楽しんだ後、ワークショップへと進める。小グループに分かれ、シンハラ語やタミール語の文字で名前の書き方を外国出身者に教えてもらったり、インドのランゴリを描いたりしながら、たくさんおしゃべりができていた。それにしても、外国出身者は自分の母語を使うと生き生きと輝く。声も大きくなり、表情も豊かであった。演じた人たちの感想として、「みんなに喜んでもらえてよかった」「自分のことばだから、緊張しないできる」などの声が挙げられた。また参加者からは、「外国の人とこんな風にしゃべったことがなかった」「いろんな言葉があるのがわかった」などの感想が挙げられた。老若男女、多くの参加者がいて、外国出身者はみんな自信がついたようだった。



取組事例②

【第 14 回 令和 6 年 2 月 16 日】

NP0 法人さいたまユースサポートネット主催の地域イベントで、ステージ発表とワークショップを行った。ステージ発表ではコンゴ民主共和国の姉妹が歌を披露した。地域の人たちと一緒に歌えるようにと「なごり雪」を熱唱。会場の参加者も一緒に口ずさんでいた。ワークショップでは、地域の子どもたちと一緒に、外国出身の仲間が作ってくれたインド模様「ランゴリ」のぬり絵とフレーム作りを行った。ミニ雑貨屋さんでは、子どもたちが手づくりアクセサリーの販売を担当し、同じ地域に住む人たちと交流ができ、多文化と多様性の楽しさを発信する良い機会になった。また、地域の人たちに、同じ地域に住む多様な仲間と交流するきっかけを提供することができた。主催のユースサポートからも大きな評価を得た。



(1) 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

おはなし会や地域のイベント、チャレンジスクールなどに参加した地域の人たちは、いろいろな国の言語や文化を楽しみながら、外国人市民との日本語でのコミュニケーションを体験し、その中で、様々な国の人たちが共に暮らしていること、世界にはいろんな言葉があって、それぞれの言葉と文化を大切にしながら暮らしているということ、彼らがとても魅力的な存在であること等を理解した様子が可視化された。一方、外国出身者は、日本人参加者への発信という舞台を得て輝き、それが、子育てにも、日本語習得にも、人との繋がりを広げることに大きな力になった。この企画が、外国出身者と日本人双方の学びとなり、多文化共生社会への一步を作るものであったと考える。

母語・母文化を活かして、外国出身者が社会と繋がり、さらにマジョリティである地域市民の意識に働きかける重要な取り組みであった。これは、参加した日本人ひとりひとりが、外国人市民との関わりを体験し、意識が変わっていく大きな働きがある。こうした日本社会における発信を通して、外国出身者は一方で、自尊意識を取り戻し、日本で暮らすための大きな自信を得たと考える。

(2) 今後の改善点について

前述の通り、外国出身者が日本社会で力を発揮し、自分らしく生き生きと暮らしていくためには、本人が努力する一方で、日本人側の意識が変わることも大切である。この、多言語・多文化活動が、日本人側の意識に働きかけ、日本人と外国人との距離を近づけることに役に立つことが実証されつつあると感じている。地域のイベント等にブースを持ち、地域の方たちと交流する機会や、他のブースの人たちとの交流の機会作りには一定の効果を得た。一方で、従来の、外国を知ろうという国際理解教育ではなく、このような外国出身の隣人のことを知り、一緒に何かをしようという体験を、学校を初め、様々なところにもっと広めていきたいと思うが、実施の道は開けていない。これは、外国出身者だけでなく、日本人側に、特に、子どもたちにとっても大切な体験になることを確信している。国際理解教育の共生教育への転換に働きかけたい。

取組 4 任意の取組 取組 2 や取組 3 にかかる人材の育成

【名称：立場の異なる人たちの発信から考えよう！すべての人が生き生きと暮らせるまちづくり】

取組の目標

自治体が地域日本語教育の体制整備に取り掛かり、人材育成の講座が増えた。その講座を担当する機会もかなり増えてきたが、課題を広範にとらえたものが多く、次の3点に課題があると感じる。

- ①日本語教育人材の資質のうち、「知識」「技能」に関するものが多く、もっとも基本であると考え「態度」が伝えきれていないこと。
- ②外国出身者の声を聞き、互いに交流する機会が少ないこと。
- ③参加者同士が自分の考えを言語化し、意見交換しながら学ぶことが少ないこと。

小回りの利く地域の団体であるからこそ、自治体の人材育成ではまだ扱っていない部分を担っていきたいと考えた。この取り組みを通して、「日本社会も変わろう」という意識が確実なものになることに繋げることを目的とした。今まではホスト社会の変容ということばを使ってきたが、今年度は社会を作っている一人一人の気づきを促すものにしたいと考えた。そのために、まずは、様々な人が互いに対話し、理解し合い、関係性を作る機会を作り、多文化共生社会の実現に寄与することを目指した。

内容

上記の目標を達成するために、2024年度は「立場を変えてみる」をキーワードに、外国ルーツの人や、立場の異なる人、多様な背景を持つ人をゲストに迎え、互いに語り合うことのできる学びの場を作った。

●お茶会みたいな勉強会

文科省の日本語教育の体制整備に伴って、埼玉県やさいたま市の開催する研修の機会が増えた中で、文化庁の事業として日本語教育の研修を担ってきた私たちが開く研修会や勉強会は、より地域に密着し、日ごろの疑問や課題を話し合えるつながりができるものにするのだと考えて、標記のような場を設定した。テーマもより具体的なものを選び、外国出身者の声を

	大事にし、日本語関係者だけでなく、地域の様々な人の参加を実現できた。 5月17日、7月30日、8月30日、9月30日、10月30日、1月30日、3月30日 (2時間×7回=14時間) ●訪問研修 6月4日 七里保育園 (2時間×1回) ●パワーアップ講座 学校教育、日本語教育関係者を中心に続けてきた講座。 さいたま市の日本語指導員、日本語教員の他に、将来教員を目指す大学生やスクールソーシャルワーカーの参加が増えたことにより、子どもたちの環境を総合的に考えることができる会になった。 7月12日、10月18日、2月14日 (2時間×3回=6時間)		
取組による特定のニーズに対する工夫	外国ルーツの人が抱える課題やその対応策については、日本人だけがよかれと思って考えていくのではなく、当事者を中心に解決に向け話し合っていくべきものだろう。私たちが、教室活動の中から生み出した、母語・母文化を活かした多言語活動は、外国人が自己肯定感を高め、発信する力をつけることに大きな効果があった。今年度は、人材育成事業にもこの力を活かすことで、日本人が外国出身者の力や魅力を知り、立場を変えて社会を見てみることで日本人も当事者意識をもって課題解決に挑めるものと期待した。当事者の語りは、実体験に基づいており、日本人側からも、その言葉に心を打たれたという感想が多く聞かれた。マジョリティの意識の変容には、当事者の声が必要であるし、それが、将来にわたって日本に居住する可能性の高い外国出身の子どもたちの教育に資するものであると考える。		
実施期間	令和6年5月16日 から 令和7年3月31日 まで	時間数	1回2時間×11回=22時間
対象者	外国の人に関わるすべての人 (日本語教育関係者、学校関係者、行政関係者、地域の人) 外国出身者	参加者	総数 156人

(1) 特徴的な活動風景(2～3回分)

取組事例①【第4回 令和6年7月30日】

勉強会で、さいたま市内の小学校から依頼されて来日間もない児童の初期対応に臨んだ実践を報告した。コロナ後に新規来日者が増えているが、来日当初の子どもの対応に苦慮している声は多く聞かれる。多くの人が集まり、関心の高さが感じられた。今回の依頼の主軸は、発話がなかった子どもの発話を引き出すことであった。地球っ子クラブが取り組んできた、体験を織り込んだ楽しい学びを紹介した。また、クラスの子どもたちとも積極的に関わって、対象の子どもがクラスの大切な一員になっている過程も紹介した。ここで、日本語と適応を目指す初期指導ではなく、もっと広く子どもを見ていく初期対応を考えようという発信をした。



どうすれば、子どもたちが
日本語で話すようになるか。

- ・子どもが興味のあることをたくさん話す。
- ・様子を見て不要なら、準備してきたものは捨てる。
- ・感情を共有する。
- ・私たちが、子どもに興味をもつ。
- ・好きなこと、興味のあること、魅力を引き出す。
- ・引き出して、日本語をのせる。

取組事例②

【第8回 令和6年10月30日】

外国ルーツの家庭にとって、親の言葉や文化をどう子どもに伝えるかは大きな課題であるにもかかわらず、それぞれの持つ言葉に対して、日本人側の関心や配慮が十分でないように思う。そのために、家庭内で不自由な日本語を使ったり、または、親子間で十分なコミュニケーションができる言葉を持たなかったりするケースも見てきた。一方、さまざまな言葉は、私たちにとっても魅力のある楽しいものである。母語・母文化を大切にする日ごろの教室活動や、そこから生まれたおはなし会の経験を通して、母語の大切さを実感し自信を取り戻したという当事者の体験を話してもらい、みんなで話し合った。

令和6年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業・地域日本語教育実践
～語らいが合って、笑いが合って、学びがある。お茶会みたいな勉強会～
ちよこっと再現『みんなの言葉でおはなし会』

10月30日(水) 20:00～22:00 ZOOM

言葉って？

楽しい！

母語
母文化

アイデンティティ

言葉の力

ことばの演者：キョンウンさん・哲さん・大石さん・他
外国にルーツのある仲間、それぞれ母語と言う宝物があります。
そもそも、人にとって言葉って何でしょう？
みんなの言葉を楽しみながら考えてみたいと思います。
※お申し込みは、Googleフォームから→

地球っ子グループ作成『今日からいっしょに』<https://cf.konkoku@hibuho/hon/2020-01-01/>



(2) 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

国際交流協会その他の主催する講義型の大きな講座でも、グループワークが取り入れられ、ただ聴くだけでない講座が企画されているが、参加者同士の充分な関係はできて来ない。そこで、「私たちが繋がらないと外国の人たちは繋がれない」という気づきを基に、参加者同士が、自分の考えをもっと自由に出し合い、話し合える勉強会に舵を切り、この一年実施してきた。開催日も、毎月30日と定例に近い形とし、「『胃』文化を楽しもう」という会も組み合わせ、外国出身者や地域の人、高校生や大学生も気軽に参加できることをめざした。その結果、新しい知識を得るだけでなく、自分の考えや悩みを出し合えるつながりが支えになること、日本語教育が日本人が考えて外国人に提供するものではなく、外国出身者と共に学び合うものであることなどを共有する仲間ができ、関係性に変化が生まれたと思う。そんな中で、テーマを持った勉強会や実践発表もできた。勉強会や人材育成の場に、当事者である外国出身の人、地域の人、社会福祉士や助産師、学校図書館司書など、日本語関係者だけでなく人材が仲間に加わったことは外国出身者の子育て・教育を豊かにするために大きな成果であった。

(3) 今後の改善点について

私たちは、外国出身者が自分の力を発揮できるようになるために、対話を重視している。そして、豊かな対話を実現する仕掛けとして、一緒に活動することを大事にしてきた。一緒に何かをする楽しい場の中で、彼らの良さが発見でき、対等な関係性も生まれる。静かだと思っていた人が、そうした場の中で変容していく姿にもたくさん出会った。そして、こうしたプログラムの中で発話する力を獲得すること

が、より自分らしく生きていくために大切だという認識を持った。が、しかし、周りを見ると、発話力をつける日本語教育ができていないのではないかと感じる。現在、さいたま市や埼玉県が日本語教育の体制づくりに取り組んでおり、私たちもそれに協力する立場にあるが、私たちが「生活者としての外国人のための日本語教育事業」の中で、外国出身の仲間との学びを通して獲得した発話力をつけるプログラムを、どのようにしたら活かしていけるのか。発話力を引き出す活動をどう生活 Cando を取り入れたプログラムに結び付けていけるのかが、今後の大きな課題である。そして、それは子育て・教育の対象者である、外国ルーツの子どもたちにとって、より大きな課題である。本事業を継続する一方で、取り組んできた外国ルーツの子どもたちの環境改善に今後も取り組んでいくことになるだろう。

4. 事業に対する評価について

(1) 事業の目的・目標

外国出身者が、地域社会の一員として多様な背景を活かして自分らしく生きること、中でも、自身の子育て・教育について、将来を見据えて主体的に関われるようになること、また、それを支える地域社会を作ることとする。したがって、本取り組みでは、外国出身者が母語・母文化を活用して発信する力を教室活動の中で身に付け、当事者として日本社会に働きかけることで、日本語関係者と協働して、多文化共生の街づくりを進める。

この中で、参照枠の3つの理念「①社会的存在としてとらえる、②生活上の行為ができるようになることを目的とする、③日本語母語話者と同様の日本語の到達度は求めない」を念頭に置いた、生活 Can do の一つの実践形態として提案できるようにする。

(2) 特定のニーズの充足に向けて試行した方法

目標である「外国出身者が、地域社会の一員として多様な背景を活かして自分らしく生きること、中でも、自身の子育て・教育について、将来を見据えて主体的に関われるようになること」を実現するには、まず教室活動の中で、親だけが集まれる教室活動と、親子で集まれる教室活動と、種類を分け実施したことが効果的であったと考える。親だけが集まっているから話せる、できる内容と、親子と一緒にいるからできる内容とは違う。

また教室活動において、スタッフが意識して行ったのはなるべく外国出身者から多くを発信してもらうことであった。母語・母文化のこと、その人が得意なことをいち早くキャッチし、教えてもらう姿勢は有効な方法であった。

さらに日本語教育を行うだけでは不十分で、人材育成、日本社会への発信、社会変革もともに必要なことである。外国出身者だけが変わる、努力する、適応するのではなく、日本人への働きかけが非常に重要で、かつ難しい点であった。教室内だけでは限定された空間であるので、活動自体が教室内だけにとどまるのではなく他団体・他組織との連携が重要で、試行錯誤した点である。外国出身者の魅力を最大限に出せるイベントや機会を創造することをはじめとし、日本人住民にコミュニケーションの取り方ややさしい日本語を知ってもらい、実際にコミュニケーションをとってもらうことにも注力した。

(3) 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

目標である「外国出身者が、地域社会の一員として多様な背景を活かして自分らしく生きること、中でも、自身の子育て・教育について、将来を見据えて主体的に関われるようになること」に関しては、教室活動での長期的な参与観察から、子どもの教育や子育てに関し保護者が主体的に考え、行動する様子が見てとれた。夏休みの宿題を一緒に把握したり、成績表から子どもの様子を知ったり、教室でのママ同士で習い事や進路について情報共有したりする姿が見られた。また来日したばかりの外国出身者であっても、日本語教室が楽しい場所になることで継続的に通い続け、「母語・母文化を活用して発信する力を教室活動の中で身に付け」、図書館のおはなし会に出演し、日本人住民と交流する機会を持つこともできた。そのような発信の場で、日ごろ、母語で会話していない親子であっても、図書館のおはなし会で母親が前に出て喝さいを浴びる様子を見た子どもが母語で「ママ大好き」と伝える場面などを目にすることもあり、事例数としては少ないが、子どもだけでなく保護者にも確実に変化の芽が息吹く瞬間があった。さらに教室活動だけではなく、外国出身者が人材育成の勉強会に参加し当事者として語るチャンスが設けたり、特技を披露し日本でも充実した自分らしい生活が送れる一押しにもつながったりしている。

「外国出身者が母語・母文化を活用して発信する力を教室活動の中で身に付け、当事者として日本社会

に働きかけることで、日本語関係者と協働して、多文化共生の街づくりを進める」ことについても、イベント終了後の日本人住民のアンケート結果や参加時の参与観察からも高評価であり、参加者だけでなく主催団体にも今後もこのようなイベントに参加したい、開催したいという声があがった。

（４）地域の関係者との連携による効果、成果等

まず行政や教育関係者に運営委員になってもらったことで、地球っ子クラブ 2000 だけで行い終了してしまうことが、連携することにより事業内容を広く知ってもらい協働するきっかけとなったことが成果であると言える。さらに、さいたま市や埼玉県が動き始めた今、各自治体の総合調整会議のメンバーに加入させてもらい、我々が長年委嘱を受けてきた事業からの知見をそれぞれの自治体の日本語教育に注ぎ込むことができる状況にある。

また、多文化共生の理解を深める日本人側への働きかけとして、外国出身者が暮らしている地元で発信事業を行うことにより、日本人住民に「私たちの身近なところにはいろいろな人が住んでいて、それぞれがとても魅力的である」ことや、「同じって嬉しい、違うって楽しいということが体感できた」という草の根の活動の一助になったと思う。

行政からのトップダウンと、草の根のボトムアップ両方への働きかけを行うことができたのは、この事業で地域の関係者との連携による効果・成果であったと認識している。連携するためには、こまめな連絡や、担当者が異動により変わった後も年度初めに連携事業を伝えるだけではなく、我々の活動理念を伝え理解していただくことも非常に重要であったと考える。

（５）事業実施に当たっての周知・広報と、事業成果の地域への発信等について

団体 HP や SNS などの活用ももちろん取り入れたが、一番の実りある周知・広報は口コミだと考え、グループスタッフへの発信強化依頼や、今まで教室や勉強会などに参加してくれた方々への呼びかけなどに力を入れた。

また保育園などでは園長が変わったタイミングで過去の資料を見返し、コンタクトをとっていただいた例もあるので、継続的な関係性の構築に尽力していきたい。

事業成果の地域への発信は、毎月行っている勉強会で報告したり、県が行っているボランティア講座などで事例を紹介したり、声をかけてもらい出向く講座などで発信したりした。

（６）今回のプログラム実施を通して得られた知見やノウハウ

●「母語や母文化を活用する日本語教育」を行う上で得られた知見として、日本語教育にあたる日本人側の Can do が浮き彫りとなった。日本語教育人材の資質のうち、「知識」「技能」に関するものが多く、もっとも基本であるとする「態度」が伝えきれていないことが課題であると、取組 4 の人材育成で目標として掲げていたが、その「態度」に関する Can do を以下に述べる。

- ・外国出身者から教えてもらおうとする意欲を態度で示すことができる。

（日本人が教えたがらない。相手の文化や言語などを決めつけない。）

- ・発話を待つ姿勢、じっくり聞く姿勢、相手に興味がある態度を表情や態度で示し、何か発話があったらリアクションで伝えることができる。

- ・日本語の力はその人の力ではないので日本語の能力でその人を判断せず、その人の本質を知ろうとすることができる。

- ・外国出身者の得意なことや好きなこと、声を引き出すことができる。

（日本人も自己開示をし、相手から無理やり聞き出そうとしない。）

- ・リピートさせない。外国出身者が自分で言ってみたくなるような状況（＝活動）をつくったり、話題提供したりすることができる。

- ・一緒に何かをすることで、お互いのいいところを見つけることができる。

- ・力が発揮できていない人が、活動を通して活躍し始めるのをみんなで喜ぶことができる。

- ・どんなことを教室活動の中で扱うかをすべてこちらが決めてしまうのではなく、外国出身者からやりたいことが出てくるように促すことができる。その結果、その人の自己実現や社会参加につなげる。

- ・関係性が一方通行ではなく、もちつもたれつ、対等な関係になれるように心がけることができる。

- ・外国の人同士の教え合い、学び合いを意識し、そのような場面を創造することができる。

（日本人と外国人ではなく、外国人と外国人も大いにある。その結果、外国人同士も関係ができ、居心地のいい場所となる。）

- ・母語や母文化を扱うが、一方で文化の最小単位は個人であるため、出身国や母語・母文化の枠に入れ込むのではなく、その人自身と向き合う視点を大事にできる。

●母語や母文化を活用する教室活動でエンパワーされた外国出身者の発信を行う上で得られた知見
まだ考えが柔軟である子どもたちへの発信事業は、学校単位で学びの場を作ることができるが、一般の社会人にどう知ってもらい、交流するかは難しい。「日本語教育」や「多文化共生」に興味がない一般の人々でも、たとえば図書館や公民館の利用者でふらっと立ち寄った人に楽しい交流を通して、ずっと理解してくれることもある。外国出身者も利用し、日本人住民も多く利用するような公共の場で、そのような発信の機会を作れると、自然な形で、今まで日本語教育や多文化共生のような分野に興味なかった人にも広く啓発していける可能性がある。今回は同じ子育て中の日本人住民親子としたため、図書館での親子で参加する多言語おはなし会につながったが、どの日本人住民層とつながりたいかによって連携先を変えていけば、その交流の輪は広がる。
日本語を学ぶ場が「教室」に限らないこと、人とのつながりによってことばの習得につながったり、学びのモチベーションになったりすることが非常に見られた。

(7) 改善点、今後の課題について

現在、地域の日本語教育では自治体の体制整備などが進み、言語保障の面から考えられた教室が設立されつつあるが、さいたま市・埼玉県で見ても子どもへの日本語教育、また教育に主体的に参加する保護者へのサポートは十分だとは言えない。外国出身親子に対するサポートが、ひいては日本人や日本社会にも有益なものだという視点を強調し、すべての人にとって有益なことであるという視点を丁寧に広めていければと考える。ただこのマジョリティへの意識変革は簡単なことではなく、時間がかかることである。3年では改善されたとは言えないため、今後とも教育委員会ははじめ学校等との連携を今後とも継続して行っていく必要がある。
また、日本語を母語としない子どもや保護者のサポートは初期だけにとどまらず、長期的なつながり・伴走が求められる。外国出身保護者が自国で育った自分と、日本で育ちつつある子どもの教育をどう考えていくか、また子どもや保護者のキャリアをサポートしていく直接的、また間接的支援が必要である。個々のサポートと同時に体制を整備していかなければならない。